

SIIFは、PFS/SIBをはじめとしたインパクト投資の普及に取り組んでおります。

- 2019 一般財団法人社会変革推進機構と合併し、社会変革推進財団と改称
- 2018 神奈川県ヘルスケアニューフロンティアファンドへ参画
新生企業投資、みずほ銀行と協働で社会的インパクト投資ファンドを設立・運営
- 2017 社会的インパクト投資の市場構築に向けた取組みを本格化させる為、社会的投資推進財団を設立
神戸市、八王子市でヘルスケア分野のSIBを日本で初めて本格導入
- 2016 社会的インパクト評価イニシアチブ(SIMI)発足、事務局として参画
- 2015 横須賀市、尼崎市、福岡市等でソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)のパイロット事業実施
- 2014 日本財団内に社会的投資推進室を発足
日本財団が国内諮問委員会の事務局を務める
G8社会的インパクト投資タスクフォースに民間代表として日本財団が参画
- 2013 日本財団と一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズが日本ベンチャー・フィランソロピー基金を設立
日本財団が日本における社会的インパクト投資普及のための調査研究を開始

< 設立年月日 >

2018年9月
(合併による名称変更日 2019年10月)

< ビジョン・ミッション >

「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会」を目指し、「自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的資源循環のエコシステム」をつくる

< 事業の柱 >

- 1) 新たな資源循環モデルの探索・構築・促進事業
- 2) 人材・組織開発事業
- 3) 知的創造事業

「インパクト投資」は、社会的事業を行う企業、組織、ファンドへ投資することによって、社会的成果と財務的リターンの両立を目指すものです（G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会HPより抜粋）。

国内におけるSIBの導入・検討状況（2019年8月下旬時点）

SIIFが中間支援や資金提供に参画している案件は8件。その他の案件についても組成に係るご相談などを通じ、多くに関わっております。

導入
20件前後



PFS/SIBを導入するテーマを検討・抽出

- 行政の優先課題で、かつ、現状十分に成果が上がっていない分野
- 成果連動に適した分野 = 客観的な事業評価が可能な分野



事業内容および想定される委託事業者の検討

- ・ 事業のロジックモデル (ある施策がその行政目的を達成するまでの論理的な因果関係) の仮定
 - 誰に、どこで、どんな介入を提供すれば、十分に課題を解決 (最終アウトカムを達成) できるか
- ・ そのような介入 (事業) ができる事業者の目途を立てる



成果指標・評価方法の検討

- ・ 評価対象とするアウトプット・アウトカム指標を検討する
 - 最終アウトカムとの関係の強さ、データ取得の可否及び時期などに留意
- ・ 評価者と評価方法を検討する
 - 客観・中立性の担保のため、外部評価が原則

支払条件の検討

- ・ 固定支払い部分の有無
 - ➔ 必須経費の額、成果達成の難易度、想定される事業者の体力などを考慮
- ・ 成果連動部分はどの段階の何の評価にどう連動させて支払うか、支払い条件の決定



資金調達スキームの決定

- ・ 資金調達の必要性の確認
 - ➔ 想定される事業者に、事前の外部資金調達の需要がある場合、特にSIBを検討する対象となる。
需要がないなら外部資金調達のないIPFSでの検討も
- ・ < SIBの場合 > 誰からどのように調達するか
 - ➔ 想定する資金提供者の属性によって、リスク許容度や投資の目的に違いがあることを十分考慮
- ・ < SIBの場合 > 手法の検討（匿名組合出資、信託受益権販売など）

と並行して

- ・ 予算取得 ➔ アウトカムの達成にはある程度時間を要する。複数年事業での債務負担行為となるのが通常。
- ・ 事業者公募条件 契約内容の検討 など。

(参考) 多様な資金提供者とその違い

資金提供者は、それぞれリスク許容度や投資の目的（経済的リターンに加えた社会的リターンの志向等）に違いがある。

